

3月末組織人数 5,008人

4月は組織拡大月間です。
声かけから始めましょう。

建労いわて 月刊号

発行所
岩手県建設労働組合連合会
教宣部
盛岡市本宮一丁目7番27号
電話 019-631-3280
FAX 019-635-4015
発行者 藤井泰男



私達の賃金引き上げの為にガンバロー



真剣な眼差しで講演を聞く参加者

「公契約条例について市町村職員が知らない事が多いので、『組合員が主人公』となつて現場の声と、条例について伝えていかなければならない。公共工事は良質な工事、労働者の雇用を安定させて、地域経済の活性化に起用します。岩手県から多くの

【県連 鈴木(章記)】
最後に鈴木副会長の閉会あいさつをもって決起集会は閉会しました。
【県連会長 齋藤(徳重)】

3月15日矢巾町「田園ホー」にて、全建総連・岩手県連3、15賃金・単価引き上げ総決起集会と公契約条例で労働者の賃金保証のルール確立と受注者の経営を安定させ、後継者の育つ賃金をめざそう(以下決起集会とする)が、15組合354名の参加で行われました。来賓として全建総連本部から田口書記次長、岩手県議会議員4名、関係団体3名の参加でした。

はじめに齋藤県連会長から「建設業に従事する人が少なくなっている。また若い後継者が入ってこない理由は賃金が低いから。県として制定される公契約条例を活かし、市町村単位でも公契約条例を制定させ、若い人が育つ環境づくりをしていきたいと思います」と主催者あいさつがありました。続いて全建総連の田口書記次長から中央情勢報告が行われ、その中で「賃金の問題は、若者を建設産業に迎え入れる為の最重要課題です。以前までは24歳以下の建設産業への入職者は、年間約20〜25万人いたのだが、現在は5万人をきると言われています。ここ10年間が非常にピンチです。立場を超えて担い手の確保と育成に向かわないといけません」とお話がありました。

情勢報告後、岩手県議会議員のあいさつ、来賓の紹介と続きその後、東京土建一般労働組合の書記松館寛氏から「東京土建一般労働組合足立支部の条例制定運動の経験から」の特別公演がありました。

井県連青年部長から読み上げられ、参加者全員の拍手

担い手確保と育成へ 賃金・単価引き上げ総決起集会



足立支部での経験をふまえて講演する松館 寛氏

公契約条例を制定する自治体をつくり、被災地の復興へ繋げてほしい」と、私達が先頭に立つて行動をしていくことで、建設産業の活性化にもつながると話されました。

【県連 鈴木(章記)】
最後に鈴木副会長の閉会あいさつをもって決起集会は閉会しました。
【県連会長 齋藤(徳重)】

組合員が主人公

特別公演の中で松館氏は「公契約条例について市町村職員が知らない事が多いので、『組合員が主人公』となつて現場の声と、条例について伝えていかなければならない。公共工事は良質な工事、労働者の雇用を安定させて、地域経済の活性化に起用します。岩手県から多くの

【県連 鈴木(章記)】
最後に鈴木副会長の閉会あいさつをもって決起集会は閉会しました。
【県連会長 齋藤(徳重)】

きずな

昨年引き続き「全建総連3、6災害対策を考えるつどい」が、福島県いわき市で開催された。福島の場合は、津波と原発災害が交差して被災3県で1番復興が遅れている。仮設住宅に住んでいる人達も津波と原発では保障内容が違う為、人間関係が上手くいっていないそうだ。
今回、避難指示が出されている原発から20〜30キロの区域にバスで訪れた。きれいに除染された町の様子が見られるが、人が1人も居ない事が異様に感じた。目に見えたのは、フレコンバッグ(黒い袋)が山積みされた風景だった。
町内に「原子力明るい未来のエネルギー」の看板が掲げられ、安全神話と巨大な財政支援に温存してきた町の姿は、すっかり変わってしまった。

チリ津波の時から、東電へ津波対策に対して要請してきたが、対策も取られず今回の事故となった。事故による被害額も巨大になり、放射線量ももとに戻るには数百年かかるそうだ。
福島の状態を繰り返さない為にも、国内から原子力発電所を全面廃炉にすることが必要ではないか。またマスコミ報道で欠落している情報を「機関紙」を通じて伝えていきたい。